

―連携取組で育てたい人材像とは。

この取組では、コミュニケーション能力、問題発見（解決）能力と人間的な優しさを備え、地域社会への関心、国際的視野を有する人材を養成することを目標としています。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

グローバル化の進展などにより、社会全体の枠組みが大きくかつ急激に変化しています。また、東日本震災を機に国民全体が幸福感や社会関係のあり方を深く問い直し、「人を思いやる心」や「人と人との絆の大切さ」が重要との認識が広がっています。

―なぜこの3大学で連携することになったのですか。

3大学は、キャンパスが近接しているため、単位互換や課外活動等で既に学生・教員の交流が進んでおり、3大学の持つ、文、理工、医系の各専門領域の連携共同によって、教養教育の力キュラムの多様性・総合性を広げることができます。さらに、「京都学」の開講等、近接分野の相互連携による相乗効果も期待できます。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は、まず「京都三大学教養教育研究・推進機構」の設置により体制を整備し、リベラルアーツセンター及び教育IRセンターにおいて、教育理念の構築・深化、授業科目の開発等に着手します。平成25年度は教育内容の開発・推進、IR調査の実施を進めます。平成26年度に共同化授業を開始し、本格的な実施を経て、平成28年度に教養教育「京都モデル」を発信する予定です。また、支援期間終了後も本取組で開発した成果を引き続き活用しながら、事業の継続的な展開を図ります。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

本事業に採択されたことにより、教養教育共同化事業の内容・規模のより一層の充実を図ることができます。具体的には、共同化の理念の深化、共同化科目や事業メニューの質・量の充実、質保証システムの研究・開発、取組成果の全国への発信などについて、一層の成果を上げることができます。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。

共同化により、各大学の特徴・強みを活かした教養教育カリキュラムを提供でき、科目選択の幅も拡大できます。そして、「新しい時代の要請に応じた共同教養教育カリキュラム」の構築を進め、毎年2千4百名程度の連携校の学生が受講することになります。これにより、総合的な観察力、的確な判断力と豊かな人間性の涵養を図ります。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

機関研究（IR）を取り入れ、共同化による新しいカリキュラムを受講する学生の調査を行い、その成果を示すことができます。さらに調査を重ねていくことで、カリキュラムや教育方法の持続的な改善が可能になります。

ステークホルダーからのメッセージ

京都市知事

山田 啓二

国公立3大学が連携し、学生の多様な関心や新しい時代の要求に応じたトップレベルの教養教育を開発するとともに、異なる専攻分野の学生が交流を深め、広い視野や豊かな人間性を養うことができるよう、京都府では現在、教養教育の共同化を推進するため、教育研究に最適な北山文化環境ゾーンに共通の学舎となる教養教育共同化施設（仮称）の建設を進めています。

3大学がこの取組を通じて、豊かな人間性と深い教養に裏打ちされた優れた人材を継続的に輩出し、地域や社会に一層貢献するとともに、それぞれの大学が特色や強みを活かした先駆的な取組の成果が「京都モデル」として広く全国へ発信されることを期待しています。

